

## 会 議 記 録

高松市附属機関等の設置、運営に関する要綱の規定により、次のとおり会議記録を公表します。

会 議 名	令和年度第2回高松市協働づくり懇談会
開催日時	令和2年2月13日（木）午後3時00分～午後4時35分
開催場所	高松市役所 4階会議室
議 題	報告事項 (1) コミュニティ推進施策について ア 自治会再生支援事業について (2) 市民活動推進施策について ア 令和元年高松市協働企画提案事業について
公開の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開
上記理由	高松市附属機関等の設置、運営等に関する要綱第7条第4項の規定により
出席委員	有澤委員、柘植委員、石田委員、片山委員、川口委員、佐々木委員、高塚委員、丸山委員
傍 聴 者	0人（定員2人）
担当課及び 連絡先	男女共同参画・協働推進課 839-2275

### 会議の経過及び結果

#### 【主な質疑・意見等】

#### (1) コミュニティ推進施策について

##### ア 自治会再生支援事業について事務局より説明

委員) 高松市連合自治会連絡協議会を解散し、高松市コミュニティ協議会連合会に一本化することに関連して、単位自治会への支援の在り方を含め、様々な問題が起きている。

委員) 両組織の一本化に係る状況を説明していただいてもよろしいか。

事務局) 高松市の全市的な組織として、高松市連合自治会連絡協議会と高松市コミュニティ協議会連合会という2つの組織がある。昭和30年代から本市では、自治会を中心として施策を行っており、その上部組織である高松市連合自治会連絡協議会が中心となり様々なまちづくりを行ってきた。そういう経過の中、一方で10年前に、高松市コミュニティ協議会連合会が立ち上がり、それからは2本立てという形で進めてきた。いずれの団体も高松市とのパイプ役としての役割を担ってもらってきた。しかし、10年が経

過したこの機会に、市民主体のまちづくりは高松市コミュニティ協議会連合会を中心に進めるという方向性に沿って、高松市連合自治会連絡協議会を解散して、その役割の一部を高松市コミュニティ協議会連合会に移し、高松市コミュニティ協議会を中心としたまちづくりを進めていこうということとなった。今年3月末をもって高松市連合自治会連絡協議会を解散し、4月からは、高松市コミュニティ協議会連合会に一本化するということである。

委員) 資料1の自治会ハンドブック(仮称)について、今回、自治会の在り方等検討プロジェクトチームから提出された最終報告書「魅力ある自治会を目指して」をベースに作られるのか。

事務局) プロジェクトチームの最終報告書は、いわゆる提言書であり、この提言をもとに市としての施策を考えていくようになる。自治会ハンドブックも、最終報告書を受けて作成するものである。

委員) 自治会ハンドブックは、一般市民向けに、もう少しわかりやすいものを作成するということでよろしいか。

事務局) 自治会ハンドブックは、基本的には単位自治会長をターゲットに作っていくものとなる。今、本市に約2,600の単位自治会がある。その単位自治会ごとに抱える問題がある。その抱える問題を解消するためのヒントを、自治会ハンドブックの中に入れるので、参考にさせていただきたい。また、この自治会ハンドブックを使い、研修を行っていくように考えている。

委員) 自治会の活動のPRについては、前々から様々な意見があると認識している。加入しやすい自治会とはどのようなものか、単位自治会の活動実態を説明していこうとするものだが、マイタウン・アドバイザーと自治会再生チャレンジ事業の以前に、自治会内またはコミュニティ協議会内で活躍できる人材を地域から掘り起こさなければならない。コミュニティ協議会の活動を進めていくためには、地域の優秀な人材をどういう風に活かしていくのが重要になると思う。地域の中にも、いろんな知識と経験を持っている人がいる。人材発掘の幅を広げて、発掘・育成を行う視点を持ち、コミュニティ協議会の中でマネジメント能力を持った方を探すことが大切だ。自治会再生の中で、自治会の事業そのものを見直すことなどを考えているようだが、そのような視点を加えると、もっと効率的な活動や運営を目指すことにもつながるのではないか。

昨年、コミュニティ協議会10周年シンポジウムの中でも、コミュニティ協議会の運営マニュアルを作っていこう、引き継げるような形を整えようという意見が出た。そういった意見は、積極的にコミュニティの中に取り入れていてもらいたい。

また、自治会実態把握調査についても、進めていてもらいたい、あわせてコミュニ

ティ協議会、単位自治会を問わず、地域の共助の推進もお願いしたい。

事務局) 自治会実態把握調査について、意外と単位自治会でも地元の状況が把握できていないということが考えられる。毎年自治会長が変わるという自治会もあるので、行政側がどこまで入って調査をするかは、これからの検討となるが、将来につながるようなものとしたい。また、サポートリーダーについては、44のコミュニティ協議会ごとに設置したいと考えている。主に単位自治会の課題についての相談に応じる。そのほか、全市的なアドバイザーを設置する予定としている。このアドバイザーには、自治会の相談だけでなく、将来的な人材育成のことについてもアドバイスしてもらいたいと考えている。

委員) サポートリーダー等を配置し、将来的な地域のリーダー役を担ってもらいたいとのことだが、地域では、現役員の高齢化もあり、5年持つか持たないかという地域も出てきていると認識している。サポートリーダーだが、例えば、あるコミュニティ協議会の中に、単位自治会が40あると仮定した場合、サポートリーダー1人で、40の単位自治会をケアできるか難しい状況がある。今は、単位自治会のあり方が問われる時代である。自治会とは何なのか、自治会とは何をするとところなのか問われる時代となっており、本当の意味で、「向こう三軒両隣」が必要になっていると思う。今、市が自治会再生に向けて取り組もうとしている施策も、こうなればいいというひな形ではあるが、自治会が本当に栄えるのかどうかは、やってみないとわからない部分もある。

委員) 災害時要援護者について、行政側で災害時要援護者台帳を作成していると思うが、私の地区ではそれを名簿として自治会長が所持し、1年に1回台帳の見直しを行っている。これをしていない地域があることを聞いて驚いた。今の時代、個人情報について、公開を了承している人もいるが、情報は公開したくないが、支援は受けたいという人もいる。そういう人に対する近所の認識が重要になっている。今まで私の地区では、コミュニティと自治会は同一のものとして考えていたが、若い人はそうではなくなっている。自治会に入らなくても、情報は入ってくるという人たちもいる。そういう人たちにどういうアドバイスをしてあげられるのが課題だ。要援護者台帳のようなものをコミュニティで管理し、見守りする体制を整えられればいいのかとも考える。

委員) 個人情報を取り扱う上では、守秘義務があり、自治会に情報を出せないという状況もある。これは、どちらの状況がいいというものではなく、そういう状況なのだということ相互に理解し、要援護者となる方にとって一番良い形を模索すること、話し合うことが大事なのではないかと考える。これは各地区で状況が異なり、すべて同じやり方では難しいと思う。進んでいるところはどんどん進めて行ってほしいと思う。

委員) 私は企業を経営しているが、企業に対する地域や顧客のニーズは変わってきている。

それに対して会社を廃業したほうがいいのか、ニーズに合わせて自分を変えていくのか、常に取捨選択が迫られている。自治会は今までそういう選択に迫られることがなかったが、ここに来てその選択に迫られている。それだけに、地域のニーズをもう一度洗い出さなくては行けないだろうし、自分たちに何ができるのか、得意なこと、不得意なことを考えなければいけない。そのための試金石が、コミュニティプランを地域で作れるのかどうかということではないかと考えている。そのために、この報告書「魅力ある自治会を目指して」があると考えていいのか。この報告書の内容が各地域のコミュニティプランの中に生きていけばいいと思う。しかし、報告書を作って終わりというのであれば残念である。この内容を見るとコミュニティ協議会だけの課題ではなく、行政側の課題についても書かれている。コミュニティプランの見直しをしている地域もあることだから、是非、報告書を使えるような施策を考えていただきたい。

事務局) 報告書「魅力ある自治会を目指して」は、まず、単位自治会をどのようにしていくべきかを考えるためのものとなっている。ただ、自治会はコミュニティ協議会の軸となるものであり、その自治会を再生・強化することは、コミュニティ協議会を強化することにつながると考えている。報告書が直接コミュニティプランの見直しにつながるかと言われれば、難しいかもしれないが、プランの見直しの一助となるのではないかと考える。

委員) 報告書とコミュニティプランを強力に紐づけることはできないものか。先ほど、高松市連合自治会連絡協議会を解散するという話があった。その業務は高松市コミュニティ協議会連合会が引き継ぐことになる。高松市コミュニティ協議会連合会の中には、いままで自治会がしていたことが入ってくると思うので、自治会とコミュニティプランは無関係ではられない。

委員) 今は各地区コミュニティ協議会の中に、各種団体が横並びであると理解しているが、あくまで自治会が軸となるのか。

事務局) 整理のため、現在の高松市の地域コミュニティの状況について説明する。

コミュニティ協議会という考え方は、自治会加入率の低下に伴い、高松市連合自治会連絡協議会から、このままでは地域が機能不全に陥る可能性があるという意見をいただき、新しい地域の形として提案したものだ。自治会加入率が50%を切る地域が複数存在する状況の中、自治会加入者で各種団体の活動を行ったとしても衰退することが目に見えている。そのため、コミュニティ全体で地域再編を行おうというものだ。

高松市には46の連合自治会が存在している。一方で、10年前に44のコミュニティ協議会ができた。このコミュニティ協議会は、地域すべての個人や団体を包含する組織となっている。ただ、組織には会長が存在する。市内では、例えば連合自治会長とコミュニティ協議会長が同一人物である地域がある一方で、それぞれ別人が役割を担ってい

る地域が10数か所存在する。

この結果、意見の相違等が生じている事態等も見られる。それならば、一度、全体的に組織を見直すため、連合自治会連絡協議会を解散する考えに至った。これは連合自治会がコミュニティ協議会の下部組織になるということではなく、また、連合自治会が地域で多様な役割を担うのではなく、今後、自治会に特化した組織として活躍してもらおうというものだ。この10年を振り返り、この報告書をもとに、自治会の在り方を見直しし、地域で話し合っていたいただきながら、地域再生を行っていきたいと考えている。

委員) なぜ、自治会実態把握調査をしなければいけないかがわかった。

事務局) 付け加えるならば、今までのように地域にお任せするのではなく、行政職員も一緒に入って自治会実態把握調査を行う必要があると考えている。

委員) 最近、空き家問題もあり、地域の担い手がいなくなってしまうという危機感を感じた。また、企業も共に地域のことについて、考えていかなければいけないことも感じた。銀行等が融資を行い、土地や家を買う人にとっても入りやすい地域であることは重要なことである。

事務局) 自治会活動に企業が関わることはとても大事なことと考える。

委員) 実際、企業でも退職者向け研修等で、自分の特技を生かし、お世話になった地域に何か貢献しよう、という動きがある。また、マンション等の賃貸管理費の中に自治会費を載せている自治体もある。会費を払っている以上、自治会活動への関心が生まれるということのようだ。

委員) 時代の流れとして、これからの人の考え方とこれまで支えてきた人との考え方は違うものと感じる。私自身、高松市や香川県についてであれば一応、話ができて、わが町、わが自治会となると難しいものがある。時代の流れで、なくなるものがあるのはある程度仕方ないことだ。

ただ、次の世代の人達が生活しやすい仕組みを作ってあげるのが、我々の役目ではないかと思う。新しいものを覚えなければならぬというのは、上の世代にとっては今までのものを変えなければいけないという、新たな負担を負うことになるが、それが上の世代の役割と思う。

委員) 私もマンションに住んでいるが、マンション管理組合の会に地元自治会の会長が参加した。最近の方は自治会が何をしているものか理解していない。よくわからないことをしている組織として捉えている。そこを説明していただき、マンション住民が管理組合として自治会に加入することに決まった。

委員) 様々な要因を鑑み、自治会の全国的な組織から、高松市連合自治会連絡協議会が脱会することになる。

(2) 市民活動推進施策について

ア 令和元年度協働企画提案事業について事務局より説明

委員) 「多胎育児支援ツール活用事業」のアドバイザーをした。ハンドブック等せっかく良いものができたのでマスメディアを使って、高松市と協働でこんなことをしているというPRをする機会を持つべきだとアドバイスし、何社かから反応をいただけたのが良かった。

委員) 「訪日外国人に向けた多言語防災解説書(チラシ)の作成事業」のアドバイザーをした。2年目の事業である。チラシについては、まだ完成版はできていないが、手元資料のようなものになる。また、チラシ作成だけでなくホテル事業者等への周知啓発を事業としては予定しているが、早急に実施できるように働きかけを行いたい。

委員) 「コミュニティプランの見直しを支援する」のアドバイザーをした。提案団体「わがこと」には、かなり細かく様々なことに動いてもらっていると思う。団体が地域を支援する中で、地域と直接話しをすることを心がけていることは、素晴らしいことである。事業の中で、提案団体が地域アンケートを実施し、回答数は多くなかったものの、どのように取り扱うのか教えてほしい。

事務局) せっかくの貴重な意見なので、プラン見直しの中に活用していくことになっている。

委員) アンケート回答は、地域にとっても難しかったかもしれないが、地域の声を聞くことは大事だ。また、実施期間が短く、地域コミュニティとのコミュニケーションが取りづらい中で、積極的に提案団体が地域の中に入っていき姿はとてもいいと思った。今後、地域の各部会の中に入って、さらに専門性の高い部分でも協議を行うということで、地域でもコミュニティプランを見直そうという意識が高まっていくと考える。アドバイスした部分としては、事業終了後においても、地域が自分たちの力でコミュニティプランを見直そうという意識を持つことが、事業の成功と考えており、そのロードマップを作成してほしいとも伝えた。

委員) 「動画による在宅ケア啓発事業」だが、今年度は映像を制作することに専念した。制作過程においても提案団体のけん引力が強くて、いいムードで進めていると感じた。

2月末には、制作した映像を市民公開講座で流すほか、3月のケーブルテレビ市広報番組でも紹介することとなっている。来年度は、映像を使いながらの在宅ケアの啓発推進を努めることを目指している。

委員) SONAE-NETの訪日外国人向けチラシについて、現在、高松市にはコミュニティの一員としての外国人も増えてきていると思う。今後、外国人留学生ベトナム人やネパール人等の生活者への対応も考えてもよいと思う。